



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 SAAFホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 1447 URL <https://www.saaf-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松場 清志
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長兼CFO (氏名) 野間 崇 TEL 03-6770-9970
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	28,855	△1.4	333	△53.2	142	△81.4	△129	—
2024年3月期	29,270	△4.1	713	△3.5	767	8.4	183	12.7

（注）包括利益 2025年3月期 △39百万円（－％） 2024年3月期 128百万円（△9.6％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	△5.28	—	△4.7	0.8	1.2
2024年3月期	7.59	—	6.6	4.4	2.4

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 1百万円 2024年3月期 0百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	16,998	2,843	15.6	108.38
2024年3月期	18,051	3,120	16.0	118.42

（参考）自己資本 2025年3月期 2,648百万円 2024年3月期 2,895百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	305	△1,647	△405	3,044
2024年3月期	572	△5	925	4,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期 （予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）現時点では2026年3月期の当該基準日における配当予想は未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	30,000	4.0	580	73.7	380	166.1	110	—	4.50

（注）当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載は省略しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社ユーシン
除外 2社 (社名) SOMETHING HOLDINGS ASIA PTE.LTD.、株式会社三愛ホーム

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	24,446,958株	2024年3月期	24,446,958株
2025年3月期	6,156株	2024年3月期	—株
2025年3月期	24,444,306株	2024年3月期	24,137,911株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	993	15.0	159	0.1	673	317.6	714	647.8
2024年3月期	864	69.4	159	—	161	—	95	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	29.25	—
2024年3月期	3.96	—

(注) 前事業年度および当連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	10,192	2,237	22.0	91.56
2024年3月期	9,193	1,522	16.6	62.29

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,237百万円 2024年3月期 1,522百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は種々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益、雇用および所得環境の改善が進む等、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済につきましては、海外景気の下振れリスクや物価上昇、米国の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響等、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主軸事業の一つである情報サービス業界は、レガシーシステムからの脱却や社会的なDX化の動きは継続し、クラウドコンピューティングの普及拡大、ビックデータやAIの活用拡大、IoTの推進等のIT投資に取り組む企業の意欲は旺盛であり、2025年3月期（2024年4月～2025年2月）の情報サービス業の売上高合計は、前期比8.6%増（出典：「サービス産業動態統計調査」総務省統計局）となりました。一方で、技術者の不足感が高まり、人材確保の面では難しい状況が続きました。

もう一つの主軸事業である建設業界は、公共投資は底堅く推移しているものの、資材価格の高騰による住宅販売価格の上昇または高止まり、および物価上昇に伴う消費マインドの低下等により、新設住宅着工数は減少傾向となりました。なお、2025年4月の建築物省エネ法改正による駆け込み需要の影響もあり前期比2.0%増加いたしました（出典：「建築着工統計調査」国土交通省）。

このような環境のもと、当社グループは、企業価値の向上を目指し、各セグメントの事業を推進してまいりました。

以上により、売上高は28,855,658千円（前期比98.6%）、売上総利益は7,163,256千円（前期比94.6%）、販売費及び一般管理費は6,829,256千円（前期比99.6%）、営業利益は333,999千円（前期比46.8%）、経常利益は142,814千円（前期比18.6%）、親会社株主に帰属する当期純損失は129,176千円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益183,138千円）となりました。

（単位：千円）

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	前期比(%)
売上高	29,270,215	28,855,658	△414,557	98.6
売上総利益	7,569,497	7,163,256	△406,240	94.6
販売費及び一般管理費	6,855,735	6,829,256	△26,478	99.6
営業利益	713,762	333,999	△379,762	46.8
経常利益	767,760	142,814	△624,945	18.6
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	183,138	△129,176	△312,315	—

セグメントの業績は次のとおりであります。

① コンサルティング事業

コンサルティング事業は、ITbook株式会社において、マイナンバー制度やマイキープラットフォームへの対応等、過去から蓄積してきた顧客からの信頼・知見を活かし、中央官庁・独立行政法人・地方自治体等からのコンサルティング案件の受注に努めました。

様々な社会課題の解決のため、あらゆる専門分野を有するメンバーが知見や経験を融合させて国内外の地域創生・再生に取り組むコンサルティング・ファーム&シンクタンクであるみらい株式会社において、行政機関や企業のパートナーとして様々な社会課題の抜本的な解決に向けて、戦略・企画の提案・受注に努めました。

この結果、コンサルティング事業の売上高は1,994,244千円（前期比103.4%）となりました。

② システム開発事業

システム開発事業は、ニアショア開発事業を中心に、ソフトウェア開発、およびIoT機器分野等での製品の開発・販売に努めました。

この結果、システム開発事業の売上高は3,343,363千円（前期比105.8%）となりました。

③ 人材事業

人材事業は、技術者派遣業、製造業・流通業および教員向け人材派遣において、人材確保および派遣先企業開拓に努めました。

この結果、人材事業の売上高は5,851,216千円（前期比98.9%）となりました。

④ 地盤調査改良事業

地盤調査改良事業は、株式会社サムシングにおいて、らせん状の節を持つ安定した品質の補強体を構築する「スクリーフリクションパイル工法」の販売促進に努めました。

また、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大に注力し、小型商業施設や低層マンション等に対応した「コラムZ工法」や大口径鋼管杭、また、地盤改良工法の拡販商品と位置づけ、SDGsにも関連する自然砕石のみを使用した「エコジオ工法」の販売促進に努めました。

土質調査試験事業を営む株式会社アースブライムは、大手ゼネコンからの大型造成工事等による土質試験や、

大手建設デベロッパーからのボーリング調査の受注に努めました。

鉄道関連の土木基礎専門工事を主力とする株式会社東名は、大手ゼネコンからの受注工事を中心に、狭小、低空間での施工条件下で大口径掘削が可能な「TBHリバーササーキュレーションドリル工法」や「BH工法」の受注に努めました。

不動産事業を営む株式会社三愛ホームは、埼玉県川越市・東武東上線沿線を中心に、地元企業の特性を活かした不動産売買に努めました。なお、2025年1月6日付で株式会社三愛ホームの全株式を株式会社グランディーゾへ譲渡いたしました。

当社は、2024年11月26日開催の取締役会において、場所打ちコンクリート杭工事を展開する株式会社ユーシンの全株式を取得し子会社化することを決議し、2024年12月20日に連結子会社化いたしました。同社の業績につきましては、第4四半期連結会計期間より連結業績へ取り込んでおります。

この結果、地盤調査改良事業の売上高は16,437,299千円（前期比102.2%）となりました。

⑤ 保証検査事業

保証検査事業は、地盤総合保証「THE LAND」の販売促進に加え、セカンドオピニオン地盤保証、および新築住宅に係る品質検査ならびに住宅完成保証の受注に努めました。

この結果、保証検査事業の売上高は255,695千円（前期比84.4%）となりました。

⑥ 建設テック事業

建設テック事業は、主力販売商品である「GeoWeb System」が、住宅建築にかかわる各種業務データの記録・管理の強化（不正・改ざん防止機能）や業務の自動化が図れるため、大手ハウスメーカーの基盤システムにも採用されており、本商品の販売に努めました。また、顧客の基盤システムとの連携による業務拡大や、カスタマイズの開発案件に努めました。

さらに、新規事業として建設、測量、エンタメ等の幅広い分野で活用できる3Dカメラ（4DProduct）の日本市場の新規開発に取り組み販売促進に努めました。

この結果、建設テック事業の売上高は453,122千円（前期比101.8%）となりました。

⑦ 海外事業

海外事業は、ベトナムのインフラ整備（護岸・道路・橋梁）、再生エネルギー発電事業の太陽光発電・風力発電の地盤調査、および下水道工事に関わる仮設工事等の受注に努めました。しかし、地域の材料不足（盛土材）の影響を受け、材料の単価の高騰および納入の遅延による工事遅延が発生いたしました。

この結果、海外事業の売上高は289,371千円（前期比31.1%）となりました。

⑧ その他事業

金融事業、M&Aアドバイザー事業、およびドローンを活用したデータ解析事業等の売上高の総計は231,344千円（前期比45.7%）となりました。

（単位：千円）

	2024年3月期		2025年3月期		増減額	前期比(%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)		
コンサルティング事業	1,929,173	6.6	1,994,244	6.9	65,071	103.4
システム開発事業	3,158,888	10.8	3,343,363	11.6	184,475	105.8
人材事業	5,914,765	20.2	5,851,216	20.3	△63,549	98.9
地盤調査改良事業	16,081,173	54.9	16,437,299	57.0	356,125	102.2
保証検査事業	302,868	1.0	255,695	0.9	△47,172	84.4
建設テック事業	445,065	1.5	453,122	1.6	8,057	101.8
海外事業	931,648	3.2	289,371	1.0	△642,276	31.1
その他事業	506,632	1.7	231,344	0.8	△275,288	45.7
合計	29,270,215	100.0	28,855,658	100.0	△414,557	98.6

（注）セグメント損益につきましては、P. 15「2. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご覧ください。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より1,053,718千円減少し、16,998,056千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末より776,400千円減少し、14,154,677千円となりました。これは主に、短期借入金の減少等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末より277,318千円減少し、2,843,379千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3,044,362千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、獲得した資金は305,192千円となりました。これは主に棚卸資産1,026,119千円の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は1,647,104千円となりました。これは主に、子会社株式の取得1,292,338千円による支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、使用した資金は405,012千円となりました。これは主に借入れ等による増加要因が、借入れの返済による支出等による減少要因が上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	15.6	16.0	15.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.6	35.2	48.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	24.5	17.9	31.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.8	7.0	1.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

3. キャッシュ・フローおよび利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を利用してあります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善により、緩やかな景気回復の継続が期待される一方、米国の関税政策の動向、為替の変動、中国の景気先行きへの懸念、地政学リスクの長期化など懸念材料も多く、引き続き先行き不透明な経営環境が続くことが予想されます。加えて、中長期的には、労働力不足の深刻化、デジタル技術の急速な進化が見込まれ、直面する課題は一層多様化が進む状況にあります。

こうした環境のもと、2026年3月期の見通しにつきましては、連結売上高30,000百万円、営業利益580百万円、経常利益380百万円、親会社株主に帰属する当期純利益110百万円を見込んでいます。なお、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

<2026年3月期（予想）>

(単位：百万円)

連 結	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (予想)	対前期増減率 (%)
売 上 高	28,855	30,000	4.0
営 業 利 益	333	580	73.7
経 常 利 益	142	380	166.1
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△129	110	—

【中期経営計画について】

当社は、2022年3月期の期中に初となる中期経営計画を公表後、様々な要因により計画の変更を行いながら最終期である2025年3月期を迎えました。結果は当初の計画を大幅に下回ることとなり、大きく課題を残すこととなりました。当社グループが持続的な成長を図るために中長期的な経営計画は必要であります。また、ステークホルダーや投資家の皆様にとって、当社グループの成長可能性を判断する上で中期経営計画は重要な資料であると考えております。そのため、新中期経営計画につきましては、課題を踏まえつつ策定を進めております。

新中期経営計画の公表につきましては、準備が整い次第、適時開示でお知らせさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,994,190	3,112,252
受取手形、売掛金及び契約資産	5,847,730	6,281,908
営業貸付金	18,112	12,536
商品及び製品	183,782	160,303
未成工事支出金	151,433	68,321
販売用不動産	906,727	—
仕掛品	19,996	27,232
原材料及び貯蔵品	140,546	120,510
その他	1,066,547	1,047,933
貸倒引当金	△20,579	△27,263
流動資産合計	13,308,488	10,803,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,308,854	1,536,731
減価償却累計額	△550,805	△660,282
建物及び構築物（純額）	758,049	876,448
機械装置及び運搬具	1,978,455	2,782,095
減価償却累計額	△1,665,268	△2,480,799
機械装置及び運搬具（純額）	313,186	301,296
土地	701,045	935,604
リース資産	950,044	1,067,989
減価償却累計額	△578,010	△691,852
リース資産（純額）	372,034	376,136
建設仮勘定	9,680	9,680
その他	1,214,559	1,374,385
減価償却累計額	△942,993	△1,119,635
その他（純額）	271,566	254,749
有形固定資産合計	2,425,562	2,753,915
無形固定資産		
のれん	617,132	1,736,338
その他	451,580	524,251
無形固定資産合計	1,068,713	2,260,589
投資その他の資産		
投資有価証券	123,377	289,202
繰延税金資産	279,924	227,575
その他	886,543	759,203
貸倒引当金	△41,009	△96,166
投資その他の資産合計	1,248,836	1,179,815
固定資産合計	4,743,111	6,194,320
繰延資産		
社債発行費	175	—
繰延資産合計	175	—
資産合計	18,051,775	16,998,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,717,276	1,929,642
短期借入金	6,922,409	4,530,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	365,460	636,011
リース債務	142,787	146,591
未払金	961,586	820,136
未払法人税等	210,015	159,502
賞与引当金	292,494	301,513
その他	1,226,397	987,107
流動負債合計	11,848,427	9,510,505
固定負債		
長期借入金	2,305,286	3,865,174
リース債務	324,687	307,162
保証損失引当金	40,311	64,295
退職給付に係る負債	52,851	72,905
その他	359,512	334,634
固定負債合計	3,082,649	4,644,171
負債合計	14,931,077	14,154,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,909,570	1,909,570
資本剰余金	2,991,881	751,590
利益剰余金	△1,881,601	23,209
自己株式	—	△123
株主資本合計	3,019,849	2,684,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,410	2,974
為替換算調整勘定	△127,130	△38,365
その他の包括利益累計額合計	△124,720	△35,390
新株予約権	6,840	—
非支配株主持分	218,728	194,523
純資産合計	3,120,698	2,843,379
負債純資産合計	18,051,775	16,998,056

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	29,270,215	28,855,658
売上原価	21,700,717	21,692,401
売上総利益	7,569,497	7,163,256
販売費及び一般管理費	6,855,735	6,829,256
営業利益	713,762	333,999
営業外収益		
受取利息	3,107	5,448
受取配当金	796	6,099
助成金収入	23,643	14,194
保険解約返戻金	66,459	8,480
為替差益	83,894	—
持分法による投資利益	314	1,540
その他	20,095	21,894
営業外収益合計	198,312	57,657
営業外費用		
支払利息	83,203	127,365
控除対象外消費税	17,833	7,145
シンジケートローン手数料	—	36,691
為替差損	—	36,968
その他	43,277	40,670
営業外費用合計	144,314	248,842
経常利益	767,760	142,814
特別利益		
固定資産売却益	7,847	5,439
子会社株式売却益	—	52,888
事業譲渡益	171,788	—
為替換算調整勘定取崩益	—	142,037
その他	14,257	336
特別利益合計	193,892	200,702
特別損失		
固定資産除却損	39,416	18,165
和解金	1,250	1,961
店舗閉鎖損失	8,295	6,406
減損損失	10,300	81,262
事務所移転費用	8,834	11,341
特別調査費用等	159,079	—
課徴金	109,290	—
貸倒引当金繰入額	—	49,034
その他	53,419	9,944
特別損失合計	389,884	178,115
税金等調整前当期純利益	571,767	165,402
法人税、住民税及び事業税	325,521	286,617
過年度法人税等	37,723	—
法人税等調整額	30,820	7,890
法人税等合計	394,065	294,508
当期純利益又は当期純損失 (△)	177,702	△129,105
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△5,436	70
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△)	183,138	△129,176

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	177,702	△129,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,830	582
為替換算調整勘定	△51,207	88,765
その他の包括利益合計	△49,377	89,347
包括利益	128,324	△39,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	133,744	△39,847
非支配株主に係る包括利益	△5,419	89

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定
当期首残高	1,866,314	2,953,034	△2,109,529	△10,005	2,699,813	597	△75,923
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			183,138		183,138		
自己株式の取得				△343	△343		
譲渡制限付株式報酬	43,255	43,255	△4,311	10,349	92,549		
連結子会社株式の取得による持分の増減		△4,409			△4,409		
連結範囲の変動			49,101		49,101		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,813	△51,207
当期変動額合計	43,255	38,846	227,928	10,005	320,036	1,813	△51,207
当期末残高	1,909,570	2,991,881	△1,881,601	-	3,019,849	2,410	△127,130

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△75,325	6,840	346,143	2,977,471
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				183,138
自己株式の取得				△343
譲渡制限付株式報酬				92,549
連結子会社株式の取得による持分の増減				△4,409
連結範囲の変動				49,101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,394		△127,414	△176,808
当期変動額合計	△49,394	-	△127,414	143,227
当期末残高	△124,720	6,840	218,728	3,120,698

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定
当期首残高	1,909,570	2,991,881	△1,881,601	-	3,019,849	2,410	△127,130
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△129,176		△129,176		
自己株式の取得				△123	△123		
欠損填補		△2,245,062	2,245,062		-		
連結範囲の変動		4,771	△211,074		△206,303		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						563	88,765
当期変動額合計		△2,240,290	1,904,810	△123	△335,602	563	88,765
当期末残高	1,909,570	751,590	23,209	△123	2,684,246	2,974	△38,365

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△124,720	6,840	218,728	3,120,698
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△129,176
自己株式の取得				△123
欠損填補				-
連結範囲の変動				△206,303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,329	△6,840	△24,204	58,284
当期変動額合計	89,329	△6,840	△24,204	△277,318
当期末残高	△35,390	-	194,523	2,843,379

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	571,767	165,402
減価償却費	528,351	523,729
減損損失	10,300	81,262
のれん償却額	143,717	165,788
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37,328	61,841
受取利息及び受取配当金	△3,904	△11,547
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,147	9,019
為替差損益 (△は益)	△83,894	36,968
支払利息及び社債利息	83,203	127,365
持分法による投資損益 (△は益)	△314	△1,540
和解金	1,250	1,961
事業譲渡損益 (△は益)	△171,788	—
特別調査費用等	159,079	—
課徴金	109,290	—
為替換算調整勘定取崩益	—	△142,037
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△52,888
売上債権の増減額 (△は増加)	384,056	△477,847
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△499,004	1,026,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	△234,322	197,941
その他	204,576	△796,599
小計	1,159,887	914,939
利息及び配当金の受取額	3,904	11,547
利息の支払額	△81,572	△158,590
和解金の支払額	△3,500	△1,961
特別調査費用等の支払額	△159,079	—
保険解約返戻金	66,459	8,480
事務所移転費用の支払額	△8,834	△11,341
法人税等の支払額	△404,996	△457,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,269	305,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△146,936	△46,655
定期預金の払戻による収入	393,205	151,406
有形固定資産の取得による支出	△312,613	△346,687
有形固定資産の売却による収入	97,398	35,597
無形固定資産の取得による支出	△136,386	△324,699
貸付けによる支出	△2,663	△333,305
貸付金の回収による収入	1,747	306,079
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,292,338
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	399,705
投資有価証券の取得による支出	△41,391	△155,706
投資有価証券の売却による収入	13,000	9,955
敷金及び保証金の差入による支出	△58,329	△5,810
敷金及び保証金の回収による収入	53,283	45,432
保険積立金の解約による収入	104,678	—
その他	29,881	△90,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,125	△1,647,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,192,682	23,540,302
短期借入金の返済による支出	△8,089,909	△25,363,715
長期借入れによる収入	140,000	3,701,623
長期借入金の返済による支出	△934,640	△1,969,199
社債の償還による支出	△141,000	△5,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△121,213	—
自己株式の取得による支出	△343	△123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
新株予約権の買入消却による支出	—	△6,840
非支配株主への配当金の支払額	△6,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△114,429	△302,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	925,146	△405,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,255	△3,618
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,501,546	△1,750,543
現金及び現金同等物の期首残高	3,293,359	4,794,906
現金及び現金同等物の期末残高	4,794,906	3,044,362

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(売上計上方法の変更について)

当社の連結子会社である I T b o o k 株式会社は、コンサルティング事業から生じた収益について、一定の期間にわたり充足される履行義務は、進捗度が合理的に見積れる場合は見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)により収益を認識し、進捗度が合理的に見積れない場合は合理的に見積ることのできる時まで原価回収基準により収益を認識しております。

2024年4月より、経営及び業務の更なる合理化、効率化を図ることを目的として、新システムを稼働させており、当該新システムにより、全てのプロジェクトについて、進捗度の見積りに必要な情報を一元的に管理・把握することが可能となりました。

したがって、当連結会計年度より、受注額が確定している全てのプロジェクトについて、財又はサービスを顧客に移転する履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

この会計方針の変更は、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、当該変更は当連結会計年度から将来にわたり適用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメント概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業務およびITシステムの最適化ソリューションを行う「コンサルティング事業」、システム開発および保守、ハードウェア等の販売を行う「システム開発事業」、人材派遣業・紹介業を行う「人材事業」、住宅地盤の調査、改良工事および沈下修正工事等を行う「地盤調査改良事業」、住宅地盤の保証、住宅完成保証および住宅検査関連業務等を行う「保証検査事業」、GPS付きで住宅地盤の調査および改良工事記録の認証並びに、当該認証システムのレンタル等を行う「建設テック事業」、ベトナム社会主義共和国を中心に、地盤調査改良工事等を行う「海外事業」の7つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント								その他	合計
	コンサルティング事業	システム開発事業	人材事業	地盤調査改良事業	保証検査事業	建設テック事業	海外事業	計		
売上高										
顧客との契約から生じる収益	1,929,173	3,158,888	5,914,765	16,081,173	302,868	445,065	931,648	28,763,582	506,632	29,270,215
外部顧客への売上高	1,929,173	3,158,888	5,914,765	16,081,173	302,868	445,065	931,648	28,763,582	506,632	29,270,215
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,903	70,644	48,046	10,095	135,366	66,988	30,839	369,883	28,238	398,122
計	1,937,076	3,229,532	5,962,812	16,091,268	438,234	512,053	962,487	29,133,466	534,871	29,668,337
セグメント利益又は損失（△）	272,719	203,565	127,021	533,808	2,176	30,265	△25,498	1,144,057	△32,135	1,111,921
セグメント資産	815,474	1,078,652	1,852,686	9,087,742	712,023	695,890	769,873	15,012,343	77,418	15,089,761
その他の項目										
減価償却費	5,597	23,028	10,851	373,973	4,728	56,183	9,748	484,111	16,779	500,890
持分法適用会社への投資額	-	-	-	4,236	-	-	-	4,236	-	4,236
のれん償却額	-	2,015	30,335	18,650	-	-	-	51,001	3,958	54,959
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,033	19,693	12,058	287,131	-	90,426	22,274	435,617	845	436,463

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント								その他	合計
	コンサル ディング 事業	システム 開発事業	人材事業	地盤調査改 良事業	保証検査 事業	建設テッ ク事業	海外事業	計		
売上高										
顧客との契約か ら生じる収益	1,994,244	3,343,363	5,851,216	16,437,299	255,695	453,122	289,371	28,624,313	231,344	28,855,658
外部顧客への売 上高	1,994,244	3,343,363	5,851,216	16,437,299	255,695	453,122	289,371	28,624,313	231,344	28,855,658
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,817	67,525	33,075	26,021	142,874	80,003	45,266	404,585	74,911	479,497
計	2,004,062	3,410,888	5,884,291	16,463,321	398,570	533,126	334,638	29,028,899	306,256	29,335,155
セグメント利益 又は損失 (△)	249,269	272,460	28,710	524,722	103,171	40,259	△228,750	989,844	△101,588	888,256
セグメント資産	1,836,062	674,708	2,034,289	9,270,209	480,598	686,803	245,026	15,227,698	74,647	15,302,345
その他の項目										
減価償却費	6,243	24,471	14,608	357,492	3,610	72,425	10,904	489,755	10,094	499,849
持分法適用会社 への投資額	-	-	-	5,776	-	-	-	5,776	-	5,776
のれん償却額	-	2,015	30,335	40,616	-	-	-	72,966	4,063	77,030
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	79,228	93,292	68,634	210,303	86,699	77,434	22,390	637,984	2,774	640,759

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融事業およびM&Aアドバイザー
ー事業、ドローンを活用したデータ解析事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,133,466	29,028,899
「その他」の区分の売上高	534,871	306,256
セグメント間取引消去	△398,122	△479,497
連結財務諸表の売上高	29,270,215	28,855,658

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,144,057	989,844
「その他」の区分の損失 (△)	△32,135	△101,588
セグメント間取引消去	566,037	647,719
のれんの償却額	△143,717	△165,788
全社費用 (注)	△820,479	△1,036,188
連結財務諸表の営業利益	713,762	333,999

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,012,343	15,227,698
「その他」の区分の資産	77,418	74,647
全社資産（注）	2,962,013	1,695,710
連結財務諸表の資産合計	18,051,775	16,998,056

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であり、連結消去後の当社の管理部門に係る資産等でありま
す。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	484,111	489,755	16,779	10,094	27,460	23,879	528,351	523,729
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	435,617	637,984	845	2,774	12,536	30,627	448,999	671,386

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	118.42円	108.38円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	7.59円	△5.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△) (千円)	183,138	△129,176
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純 損失 (△) (千円)	183,138	△129,176
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,137,911	24,444,306
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	－	－
(うち新株予約権 (株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	2022年8月15日取締役会決議 新株予約権の数 7,600個 (普通株式760,000株)	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。